

第6期決算

貸借対照表

平成24年12月31日現在

東京都港区西新橋一丁目2番9号
モエコソンホン石油株式会社
代表取締役社長 日高光雄

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	112,647	流 動 負 債	1,881
預 金	112,066	未 払 住 民 税	950
未 収 入 金	581	未 払 金	931
		負 債 合 計	1,881
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	110,765
		資 本 金	1,326,000
		資 本 剰 余 金	1,326,000
		資 本 準 備 金	1,326,000
		利 益 剰 余 金	△ 2,541,234
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,541,234
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,541,234
		純 資 産 合 計	110,765
資 産 合 計	112,647	負債及び純資産合計	112,647

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 平成24年 1月 1日
至 平成24年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
販売費および一般管理費	82,999	82,999
営 業 損 失		△ 82,999
営 業 外 収 益		
雑 収 入	2	2
経 常 損 失		△ 82,997
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 82,997
住 民 税		950
当 期 純 損 失		△ 83,947

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、ベトナム政府との石油契約に基づき、ベトナム北西部沖合104-109/05鉱区権益の50%を保有し、石油および天然ガスの探鉱事業を推進していましたが、試掘井第1号井の掘削結果の評価作業を行ったところ、有望なプロスペクトが存在しないと判断し、平成24年1月31日に当該鉱区からの撤退を決定しました。また、平成24年3月12日に生産分与契約を終結、鉱区から撤退しました。今後、権益保有者の共同勘定の精算および会社清算に関連する手続きを進めていきます。

このような状況において、当社は、継続企業を前提として計算書類及びその附属明細書を作成することが適切ではないと判断していますが、わが国には、継続企業を前提として計算書類及びその附属明細書を作成することが適切でない場合の代替的な基準が整備されていないために、計算書類及びその附属明細書は、継続企業を前提として作成しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務 406千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引 10,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 39,137株

第一種種類株式 13,903株

(税効果会計に関する注記)

当事業年度末において、将来減算一時差異等の主なものとして税務上の繰越欠損金2,538,314千円がありますが、これらについては将来の税効果の発生の見込みがないと判断されるため、繰延税金資産を計上していません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は現在資金運用を行っていません。資金調達については、必要な資金を主に増資により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	112,066	112,066	-
(2) 未収入金	581	581	-
(3) 未払住民税	(950)	(950)	-
(4) 未払金	(931)	(931)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、(2) 未収入金、(3) 未払住民税、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の入金予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	112,066	-
未収入金	581	-
合計	112,647	-

(注3) 金銭債務の決算日後の支払予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
未払住民税	950	-
未払金	931	-
合計	1,881	-

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の名称	議決権等の 被所有割合	当社との 関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
三井石油開発(株)	被所有 直接 51.00%	親会社	兼任4人	当社の事業に係わる全ての業務の委託等	当社の業務委託 (注1)	千円 10,000	未払金	千円 406

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,312円
2. 普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額	△ 1,356円
3. 1株当たり当期純損失	△ 1,542円
4. 普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失	△ 1,696円